

# 精神保健福祉センター所報

平成 22 年度

奈良県精神保健福祉センター

## 目 次

1	職 員	.....	1
2	精神保健福祉相談	.....	2
3	教 育 研 修	.....	3
4	技 術 支 援	.....	3
5	支 援 種 別	.....	4
6	組 織 支 援	.....	4
7	精神医療審査会事務	.....	5
8	精神障害者保健福祉手帳 及び自立支援医療(精神通院)の判定	.....	6
9	調 査 研 究	.....	6
10	自 殺 対 策 事 業	.....	6～11
11	地域移行支援協議会	.....	11

### 1 職 員

平成22年4月1日現在

職 種 区 分	医 師 (兼務)	事 務	精神保 健福祉 相談員	心 理 判 定 員	電 話 相 談 員	保 健 師	合 計
職 員	1	4 (2)	3	1	1 (1)	1	11 (3)

\* ( ) は日々雇用職員再掲

## 2 精神保健福祉相談

精神保健福祉センターでは、精神保健福祉及び精神障害者福祉に関する相談及び支援として、保健所並びに関係機関が取り扱った事例のうち、複雑又は困難なものに対応しております。

平成22年度における精神保健福祉相談実績は、表2-1から表2-7のとおりです。

表2-1 相談内訳

	件数	%
所内相談	18	10.3
電話相談	156	89.7
計	174	100.0

表2-2 利用状況

	件数	%
新規	132	75.9
継続	42	24.1
計	174	100.0

表2-3 相談者

	件数	%
本人	96	55.2
家族	70	40.2
本人・家族	0	0.0
その他	8	4.6
計	174	100.0

表2-4 新規相談経路

	件数	%
医療機関	2	1.5
保健所	5	3.8
市町村	4	3.0
関係機関	9	6.8
センターホームページ	8	6.1
広報	4	3.0
一般情報	26	19.7
その他不明	74	56.1
計	132	100.0

表2-5 年齢別・性別

	男	%	女	%
10歳未満	2	1.9	1	1.4
10～19歳	3	2.9	4	5.7
20～29歳	7	6.7	5	7.1
30～39歳	10	9.6	12	17.1
40～49歳	43	41.3	22	31.4
50～59歳	17	16.3	11	15.7
60～69歳	4	3.8	5	7.1
70歳以上	4	3.8	1	1.4
不明	14	13.5	9	12.9
計	104	100.0	70	100.0

表2-6 相談内容

	件数	%
精神疾患に関すること	107	61.5
アルコールに関する問題	11	6.3
薬物依存に関する問題	4	2.3
老人性疾患に関すること	1	0.6
児童・思春期に関すること	8	4.6
心の健康づくりに関すること	18	10.3
社会復帰に関すること	2	1.1
社会的ひきこもりに関すること	5	2.9
その他	18	10.3
計	174	100.0

表2-7 対応内容

	件数	%
傾聴・助言	95	54.6
情報提供	56	32.2
他機関紹介	23	13.2
センター来所予約	0	0.0
計	174	100.0

### 3 教育研修

県内関係諸機関の精神保健福祉業務に従事する各職種に対して、精神保健福祉に関する専門的知識と技術向上を図るため、研修会及び連絡会議等を開催しました。

#### ① 精神障害者に対する夜間電話等相談事業研修会

精神障害者に対する夜間電話等相談事業の実施に伴い、大阪府等から委託を受け、精神障害者社会復帰促進協会が実施している「こころの救急電話相談事業」の実践から相談内容やその対応の実際を学び、今後の事業取り組みの参考とする目的で研修会を開催しました。

内 容	開 催 日	参加人数	担当職種
「こころの救急電話相談事業」の概要と困難事例への対応について 精神障害者社会復帰促進協会 天野 篤志 氏	平成22年6月30日	37名	精神保健福祉 相談員

### 4 技術支援

#### ① 保健所・市町村精神保健福祉専門職連絡会

保健所並びに市町村が実施する業務がより効果的に展開されるよう行政に配置されている精神保健福祉士（精神保健福祉相談員）に対し、情報交換や研修等を実施しました。

内 容	開催回数	延参加人数	担当職種
保健所・市町村精神保健福祉専門職連絡会	11回	82名	精神保健福祉 相談員

#### ② 精神障害者に対する夜間電話等相談事業報告会

電話相談員の相談対応による心理的不安や達成感が得にくい業務であることから、他の相談員と情報交換を通じて体験の共有を図るとともに、明らかになった諸課題について事業が円滑に運営されるよう支援しました。

内 容	開催回数	延参加人数	担当職種
夜間電話等相談事業報告会	8回	67名	精神保健福祉 相談員

#### ③ 相談支援事業所担当者連絡会

市町村から委託された相談支援事業所が精神障害者福祉業務を効果的に展開されるよう支援しました。

内 容	開 催 日	延参加人数	担当職種
地域活動支援センター及び相談支援事業所担当者連絡会	隔月（全6回）	35名	精神保健福祉 相談員

## 5 支援種別

精神保健福祉活動の一環として、保健所及び関係機関に対して専門的立場から支援を行いました。支援の方法については、表5-1のとおりです。

表5-1 支援方法

対 面 支 援	対象機関で処遇しているケースについて面接相談したもの
電話コンサルテーション	対象機関の職員からの電話による相談
個別コンサルテーション	対象機関の職員が来所、又は当方から出向くことによる相談
講 師 派 遣	関係諸機関の依頼により研修会などへ講師として派遣
そ の 他	その他の関係機関の事業への支援

### ① 支援状況

機関別支援回数については、表5-2のとおりです。

表5-2 支援内容

支 援 内 容	行 政	保 健 所	市 町 村	医 療	福 祉	教 育	そ の 他	合 計
対 面 支 援								
電話コンサルテーション			1	2				3
個別コンサルテーション								
講 師 派 遣					1		1	2
そ の 他	1	1	3				1	6
合 計	1	1	4	2	1		2	11

### ② 講師派遣（普及啓発）

関係機関からの依頼により、関係機関職員を対象とした研修会及び講演会などへ、表5-3のとおり講師派遣を行いました。

表5-3 講師派遣

講 座 名	開 催 日	テ ー マ	参加人数	担当職種
奈良県地域生活支援団体協議会	平成22年6月29日	新人研修「精神保健福祉の歴史」	13名	精神保健福祉相談員
奈良県臨床心理士会研修会	平成23年2月6日	奈良県の自殺の現状と精神保健福祉センターの取り組み	40名	精神保健福祉相談員

## 6 組織支援

地域精神保健福祉活動の一環として、表6のとおり専門的立場からの支援を行いました。

表6 組織支援

組 織 名	支援件数
奈良県精神障害者家族会連合会	11回

## 7 精神医療審査会事務

精神医療審査会は、公平かつ専門的な見地から、医療保護入院者の入院届並びに措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告の審査と、精神科病院の入院者からの退院・処遇改善の請求の審査を行います。平成21年度の審査状況は、表7のとおりです。

表7 精神医療審査会審査状況

区 分	届出等の 件 数	審 査 件 数	審 査 結 果					計	取下げ	退院等の 審査要件 の消失	審査中	未審査
			入院等は 適 当	他の入院形態へ の移行が適当	入院継続 不 要	入院は 不 適 当	処遇は 不 適 当					
医療保護入院の届出 (法第33条第1項)	1,602	1,602	1,602	0	0			1,602	0	0	0	0
定期の 病状報告	措置入院者	4	4	3	0	0		3	0	0	1	0
	医療保護入院者	910	910	904	1	3		908	0	0	2	0
退院の 請 求	措置入院者	17	15	11	4	0		15	2	0	0	0
	医療保護入院者	57	53	52	0	0		52	4	0	1	0
処遇改善 請 求	措置入院者	0	0	0			0	0	0	0	0	0
	医療保護入院者	15	11	7			0	3	2	2	1	0
	任意入院者	1	0	0			0	0	1	0	0	0
合 計	2,606	2,598	2,579	5	3	0	3	2,590	9	2	5	0

※審査結果の計＝届出等の件数。審査件数については審査により「保留」となった場合も計上しているため、審査結果の計と同数になっていません。

## 8 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)の判定

精神障害者保健福祉手帳の取得により、当事者が各種サービスをうけることができるようになり、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図ることを目的としています。又、自立支援医療(精神通院)制度により認定されれば、医療費の自己負担が軽減されます。平成21年度における精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)の判定状況は、表8-1、表8-2のとおりです。

表8-1 精神障害者保健福祉手帳所持者数 平成22年6月末現在

等級	1級	2級	3級	合計
精神障害者保健福祉手帳所持者数	826	3,248	593	4,667

表8-2 自立支援医療(精神通院)受給者数 平成22年6月末現在

保険種別	社会保険		国民健康 保 険	老人保健又は 後期高齢者医 療	生活保護	その他	合計
	本人	家族					
受給者数	1,360	2,523	5,362	273	1,509	0	11,027

## 9 調査研究

精神保健福祉センターが平成21年に行った調査研究は、表9のとおりです。

表9 調査研究

県内市町村別調査	精神保健福祉業務年報
	市町村別精神障害者推計数

## 10 自殺対策事業

### (1) 相談事業

#### ① 電話相談「なら 自死遺族・こころのホットライン」

平成22年1月より専用回線「なら 自死遺族・こころのホットライン」を設置し、自死遺族のためのこころの相談を開始しました。平成22年4からは自殺予防として「死にたい」と思うほどのつらい気持ちを抱えた方にも対象を拡げて電話相談を実施しています。

開設時間：平日10:00～16:00

	自死遺族	自殺予防	合計
相談件数	35	169	204

## ② 面接相談

月1回、臨床心理士による自死遺族面接相談を実施しています。また、週1回、臨床心理士による自殺予防面接相談を実施しています。

	自死遺族	自殺予防	合計
相談者数	6	14	20
相談延件数	36	56	92

## (2) 自殺予防に関わる人材養成研修

### ①一般研修

自殺の様々な社会的要因に関わる相談機関を対象にそこでの対応が自殺予防につながることを意識し、自殺予防の知識の習得や面接技術の向上を図るため研修を実施しました。

日 時	平成22年6月11日(金) 13:30～16:45
内 容	1) 講演「こころの病と生きづらさの理解 ～うつ病を中心に～」 講師：松村一矢(くずはストレスケアクリニック院長) 2) 演習「傾聴と介入の技術向上のために ～ソシオ・ドラマゲームの体験を通して～」 講師：川上範夫(元奈良女子大学教授)
参加人数	71名

### ②専門職研修

精神保健福祉士・臨床心理士・保健師・看護師等の専門職の方を対象に、人材養成研修を実施しました。

1 回 目	日 時	平成22年6月30日(水)
	内 容	1) 講演「“生きづらさ”の問題を考えることによる専門性の深まり」 講師：丸子孝仁(差別をなくす奈良県宗教者連帯会議事務局長) 廣田英茂(奈良県臨床心理士会) 岡橋由美子(国保中央病院緩和ケア病棟看護師) コーディネーター：川上範夫(元奈良女子大学教授) 2) ラウンド・テーブル形式の意見交換
	参加人数	14名
2 回 目	日 時	平成22年12月3日(金)
	内 容	1) 講演「地域における自殺対策」 ～眠れてる？食べれてる？体大丈夫？の地域づくり～ 講師：眞崎直子(日本赤十字広島看護大学 准教授) 2) グループワーク 講師：眞崎直子 3) 地域における取り組みの紹介 ・ 「自殺対策推進体制について」 奈良市保健所 ・ 「心の健康づくり相談会について」 下北山村保健センター
	参加人数	25名

### ③自殺予防相談事業のための相談員研修

所内職員や関係機関の相談員などを対象に、情報交換やネットワークの構築、自殺に関連する複雑・困難な事例に対応できる知識や技能の向上、相談者自身のセルフケアの推進を目的として研修を実施しました。

	テーマ	講師	開催年月日	参加人数
第1回	電話相談の事例検討会	元奈良女子大学教授 川上範夫	平成22年 4月28日	7名
第2回	電話相談の事例検討会	元奈良女子大学教授 川上範夫	平成22年 5月26日	11名
第3回	自殺に関連する相談事例	奈良いのちの電話協会 谷本初美 宮代トシ子	平成22年 7月20日	16名
	困難事例への 電話対応について	元奈良女子大学教授 川上範夫		
第4回	精神障害者が地域で暮らす 社会資源について	地域活動支援センター ふらっと職員 湯川美和	平成22年 11月5日	10名
	当事者の体験発表	当事者4名		

### (3) 普及啓発事業

#### ①自殺予防啓発事業

県民一人ひとりが、自分の周りにもいるかもしれない自殺を考えている人の存在に気づき、専門家につなぎ、見守っていくということが自殺予防において重要なことから、県民を対象に啓発事業を開催しました。

#### ○自殺予防週間街頭キャンペーン

日 時	平成22年9月10日(金) 7:00~8:30
場 所	近鉄奈良駅・近鉄 JR桜井駅周辺
内 容	通勤・通学等乗降客に啓発物(植物キット、チラシ)の配布 せんとくん・まんとくん登場

#### ○こころさわやかトーク&ライブ in 奈良

日 時	平成22年9月11日(土) 13:30~16:00
会 場	奈良県新公会堂 能楽ホール
内 容	1) 講演「ストレス時代を生きるための・・・心と体の健康術 講師：白鷗大学教授・医学博士 海原純子 2) 講演「いのちに寄り添う活動をとおして」 講師：奈良いのちの電話協会理事長 植村圭子 3) UNITE (ユナイト) アカペラコンサート 4) 相談コーナー(臨床心理士・司法書士)
参加人数	290名

○奈良 いのちとこころの健康づくり県民フォーラム

～河瀬直美監督（殞の森）といのちとこころについて語り合おう～

日 時	平成23年1月16日（日） 13：30～16：30
会 場	奈良県文化会館 小ホール
内 容	1) 「殞の森」メイキング映像・「玄牝」ダイジェスト版上映 2) 河瀬直美監督講演「いのちとこころについて」 3) 河瀬直美監督と川上範夫 元奈良女子大教授による対論および、フロアの方々とのディスカッション
参加人数	205名

②パンフレット等の作成、配布

○「奈良県の自殺の現状と当センターの取組み」；関係機関へ配布

○「こころのSOSに気づいたら」；自殺予防啓発事業、市町村事業で県民に配布

(4) アドバイザー派遣事業

自殺対策に関連する各種の相談窓口や関係団体等においての人材養成や、県民の方に自殺予防やこころの健康などについて理解を広げるために、研修会・講演会・相談会等に臨床心理士を派遣しました。

	依頼者	類型	対象者	延参加数	内容	頻度
自 殺 対 策	精神保健福祉センター	相談	自死遺族	36	自死遺族面接相談	月1回
		相談	自死に傾いた人	56	自殺予防面接相談	週1回
		SV	スタッフ	44	事例検討、事業推進について	月1回
		講師	関係機関職員等	44	自殺予防のための相談員研修	年4回
		相談	県民	6	啓発事業でのこころの相談会	単発
		相談	求職者	50	ハローワークにおける求職者へのこころの相談（奈良・大和高田）	週1回
	県保健予防課	選定委員			近畿6府県自殺対策普及啓発事業選定委員会	単発
	浄土宗奈良教区	講師	僧侶	128	「自死家族の心と行動を考える」	単発
	奈良県司法書士会	講師	司法書士	22	自死対策の観点を意識した相談スキル向上	単発
	県保健予防課	講師	庁内担当者・自殺対策連絡協議会参加団体担当者	14	「うつ病対策のためのメンタルヘルス研修」	単発

こころの健康	大和郡山市	講師	障害者家族等	32	「障害とうまくつきあうには～理解に向けて」	年2回
	下市町	講師	町職員	23	メンタルヘルス実践	単発
	下北山村	講師	住民	79	心の健康づくり講演会「心が元気になるストレス処方箋」	単発
		S V	スタッフ		精神保健事業内容の検討	月1回
		相談	住民	37	心の健康づくり相談会	月1回
	月ヶ瀬地区社会福祉協議会	相談	住民	8	メンタルヘルス相談	月1回
	東吉野村	講師	住民	29	“まるごとフェスティバル”のイベント中の「心の健康づくり学習会」	単発
		相談	住民	1	上記後相談会を開催	単発
	奈良市保健所	住民	住民	8	こころの健康相談	月1回
高齢者	三郷町社会福祉協議会	講師	ケアマネジャー	33	「高齢者のうつとメンタルケアについて」	単発
	野迫川村	講師	住民	8	介護予防教室「いきいきとした生活をおくるために」	単発
若者自立支援	奈良若者自立支援親の会	相談	親の会会員	113	ひきこもりの若者とその親に対しての心のケア	月1回
	学校法人神須学園	SV	スタッフ	11	若者支援の現場においてのリスクマネジメントを行えるスキルを習得	単発
		相談	住民	28	若者自立支援のための相談、訪問	月2回
	葛城市子ども・若者支援協議会	相談	住民、スタッフ	51	若者のニートやひきこもりについての相談	週1回
	関西青少年自立支援センターNOLA	SV	スタッフ	5	不登校・ひきこもりによる自殺予防対策研修	単発
労働	吉野保健所	講師	企業従業員	54	企業への出前健康教育「ストレスへの対処法」	単発
	桜井保健所	講師	企業従業員	30	企業への出前健康教育「ストレスへの対処法」	単発
	労働局	相談	求職者	8	ハローワークにおける求職者へのこころの相談	12月

労働	吉野保健所	講師	地域職域連携推進会議	23	「働き盛りにおける心の健康について」	単発
	(株)ワイズスタッフ	SV	スタッフ	8	奈良県e-MOTプロジェクト受講生対応について	単発
子育て	奈良県中学校教科等研究会進路指導部会	講師	職員	35	「進路指導時の支援者としての対応について」	単発
	下市町中学校PTA	講師	PTA	25	「思春期の子どもの心の問題とその支援について」	単発
	葛城市保育園	相談	保育園職員	130	事例検討・相談	月2回
	桜井市	相談	住民	33	子育て相談	月2回
	広陵町民生児童委員協議会	講師	民生児童・児童委員	53	「虐待の未然防止・早期対応のために民生委員・児童委員に期待されること」	単発

注) SV：スーパーバイズ

## 11 精神障害者地域移行支援協議会

障害福祉計画に基づく受入条件が整えば退院可能な精神障害者の減少目標値の着実な達成を目指し、病院・施設等と連携し、精神障害者の地域生活への移行及び定着に向けた支援を推進するため、以下に掲げる業務を行うため、健康増進課、精神保健福祉センター、精神障害者の支援に関わる専門職能団体等で構成する地域移行支援協議会を当センターに設置し、毎月会議を開催している。

- (ア) 対象者の決定
- (イ) 体制整備のための調整
- (ウ) 困難事例の解決に向けた調整
- (エ) 事業の評価 等

開催回数	新規事例	継続事例
12回	4件	9件

## 精神保健福祉センター所報（平成22年度）

---

平成23年 12月 発行

編集・発行 奈良県精神保健福祉センター

〒633-0062 奈良県桜井市粟殿1000

電話：0744-43-3131（内線502）

FAX：0744-42-1603

Email：seishin-hw@office.pref.nara.lg.jp